



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇七三
電話 〇三(三三六六)二八二八・二六六五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

22年度私学関係政府予算対策を協議

補正予算などを考慮して

公私間の格差是正要望へ

本連合会は六月十六日、東京・市ヶ谷の私学会館で第九政府予算への対応などを協議
回常任理事会を開き、平成二一した。



本連合会の第9回常任理事会

政府の来年度私学関係予算への要望に
関しては、六月十五日の私学助成委員会
で検討した要望方針
や要望書案が説明さ
れた。政府の来年度
予算編成については
今年の総選挙の結果
によっては大きな変
化も予想されるが、
これまでのところ例
年よりの展開が早まる

見通しで、また景気回復のため
財政支出を求める圧力が強
まる中で財政再建路線が後退
する——との判断から、私立

高校等関係予算については、
經常費助成費等補助や施設・
設備補助の拡充・強化等を政
府等に強力に要望していく方
針が確認された。平成二十、
二十一年度については、大型
の補正予算が本予算と一体的
に編成されたこと、二十一年
度補正予算の「スクール・二

ユーティール構想」では公立
学校向けには五千億円近い予
算が措置されたものの、私学
向け予算はわずか。そのため
經常費助成費等補助金などの
拡充・強化による公私間格差
是正の必要性を要望書に盛り
込んだことなどが、吉田会長
等から説明され、原案通り了
承された。

部会・委員会報告では、教
育制度委員会の實吉幹夫委員
長が第三者評価や高大接続テ
ストなどに関する教育改革の
動向を報告、また調査委員
会関係で役員校等を対象に実施
した新型インフルエンザの流
行に伴う修学旅行中止等の実
態調査結果(5面で報告)、
特にキャンセル料が発生した
中学、高校は四校に過ぎない
ことなどが事務局から報告さ
れた。

理科教育設備整備補助金に改善要望

このほか常任理事会では、
財団法人日本私学教育研究所
の中川武夫所長から、同研究
所の教員免許更新講習の実施
状況・計画や全国私学教育研
究集会の実施予定などが説明
された。
また漢字能力検定協会の鬼

追明夫新理事長が常任理事
会を訪れ、一連の不祥事を陳
謝、協会の正常化に向けた取
り組みを説明、引き続きこの
検定の活用を要請した。
続いて文部科学省の神山弘
・初等中等教育局教育課程課
教育課程企画室長が二十一年

度補正予算に計上された「理
科教育設備整備補助金」の事
業実施計画を説明、補助金の
積極的活用を要請したが、近
藤彰郎副会長からは実施要項
が公表されてから申請までの
日程が極めて短く、活用しに
くいなどの意見が出されたほ

か、中学校の芸術科目の各学
年への配当について弾力化の
見通しに関する質問が出され
た。これに対して神山室長は
補正予算に関しては全体のス
ケジュールが短期間となっ
ていることなどを考慮し、文科
省としては期限を延長して申
請を受け入れる用意のあるこ
とや、状況によっては二次募
集の可能性もあるとした。

内容

- 22年度私立高校等関係政府予算要望：2・3面
- 私立中学・高校生生徒数調査結果：5面
- 兵庫県で私学振興大会：6面
- 日私教研だより：8面

各位 平成21年7月

日本私立中学高等学校連合会会長 吉田 晋 (印影)

日本私立小学校連合会会長 平野 吉三 (印影)

財団法人日本私学教育研究所理事長 吉田 晋 (印影)

平成22年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望

〔要望の趣旨〕

金融危機に端を発した未曾有の経済不況により、授業料の滞納が社会問題化するなど、私立学校とその生徒、保護者を取り巻く環境は、厳しさを増しています。

このような中で、公私間での保護者の教育費負担の格差は依然として大きく、入学時には高等学校では5.7倍(大学で1.6倍、幼稚園で4.2倍)に達しています。この格差を是正するには、私立学校を取り巻く教育環境を整備することが、従来にも増して強く求められています。

それにも拘わらず、例えば、このたびの平成21年度補正予算の柱の一つとされる「スクール・ニューディール構想」への予算措置では、学校耐震化、太陽光パネル設置等の施設支援については、公立学校関係には2,641億円が計上されているのに対し、私立学校関係には153億円に過ぎず、学校ICT環境整備等の設備支援については、公立学校関係には2,067億円が計上されているのに対し、私立学校関係には僅か20億円でしかないなど、公私立学校間での国の財政支援はむしろ拡大しています。

これを是正し私学振興を図るには、まず、国が、都道府県の経常費助成財源の核となる「私立高等学校等経常費助成費等補助金」をはじめ私学関係予算の一層の拡充を図ること等を通じて、公・私立学校への公費支出の格差を是正することが急務であります。

平成22年度政府予算案の編成に当たっては、私立高等学校等として、以下の要望事項について格別の高配をお願いいたします。

〔要望事項〕

1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充・強化について
2. 私立高等学校授業料等軽減補助事業に対する支援について
3. 私立高等学校等施設の耐震化に対する支援について
4. 私立高等学校等の施設・設備の整備費に対する補助の拡充・強化について
5. 私立学校施設高度化推進事業費補助金(利子助成)の拡充・強化について
6. 財団法人日本私学教育研究所補助金の拡充・強化について
7. 都道府県の奨学金等事業に対する国の支援について

1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充・強化について

【平成21年度予算額：1,038億5,000万円】

私立高等学校等における教育条件の維持向上、教育内容の充実及び保護者の教育費負担の軽減を図るため、都道府県が実施する経常費助成事業の財源の核となる標記補助金については、私立高等学校等の経常的経費の2分の1助成が実現するよう、さらなる拡充・強化をお願いいたします。

2. 私立高等学校授業料等軽減補助事業に対する支援について

【平成21年度予算額：6億7,700万円】
【平成21年度補正予算額：公私計486億円】

各都道府県が実施している私立高等学校授業料等軽減補助事業は、内容等に差異はあるものの、年々充実し、既に全都道府県で実施されています。

平成12年度からは国の限定的な補助として、家計急変等に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金の中の「授業料減免事業等支援特別経費」で措置され、さらには、昨秋以降の経済不況に伴う修学困難な生徒への支援策として、平成20・21年度の補正予算において、所要の経費が措置されています。

つきましては、都道府県における当該事業のさらなる充実を図り、もって生徒の教育を受ける権利の確保と保護者の教育費負担の公私間格差是正に資するため、対象学校種の拡大や現行補助率(2分の1)引き上げを含めた国による恒久的な補助制度の創設をお願いいたします。

3. 私立高等学校等施設の耐震化に対する支援について

【平成21年度予算額：14億7,900万円】
【平成21年度補正予算額：私立学校計102億円】

平成20年度に改正された地震防災対策特別措置法を踏まえ、私立高等学校等の耐震化事業のうち、地震による危険の高いIs値0.3未満の補強工事については、平成22年度まで3年間、補助率が3分の1から2分の1に引き上げられましたが、私立学校では、なお必要とされる費用の多くは設置者である学校法人の負担となるため、現実には、早急に捗らない原因となっています。

一方で、平成21年度補正予算において、公立学校については当面必要な耐震化を完了させる予算措置が計上されているのに対し、私立学校については、条件等が据え置かれたままであります。

学校施設の耐震化は、国公立学校の別なく、将来を担う国民の安心・安全を確保するために必要不可欠の事業であり、その最終責任は国が負うべきであります。

つきましては、私立高等学校等施設の耐震化が国公立と同等の水準となるよう、補助条件の改善及び改築工事への補助対象拡大を含めた補助金の拡充・強化をお願いいたします。

4. 私立高等学校等の施設・設備の整備費に対する補助の拡充・強化について

① 高機能化整備事業・防災機能強化施設整備事業・エコキャンパス推進事業

【平成21年度予算額：20億3,800万円】

私立高等学校等の施設の改修・改築は、子どもたちの就学環境の改善に直結するものであり、上記の学校施設の耐震化はもとより、バリアフリー化、安全機能の強化及び低炭素社会の実現に向けたエコキャンパスへの取り組み等の課題に対応できるよう、私立高等学校等施設の高機能化等に向けた改修・改築事業のさらなる充実のため、当該補助金の拡充・強化をお願いいたします。特に、太陽光パネルの設置を中心としたエコキャンパスの推進については、既に大規模な設置が決定している公立学校に準じた取扱いを含め、補助金の拡充・強化をお願いいたします。

② 私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業

【平成21年度予算額：10億円】
【平成21年度補正予算額：私立学校計20億円】

今日、情報関連機器は、学校教育の推進にとって欠くことのできない基礎的設備・教具となっております。

つきましては、標記補助金の対象事業を拡充するなどにより、私立学校においてもデジタルテレビ及び電子黒板の設置や校務用コンピュータの整備を含め、公立学校に準じた整備が可能となるよう、補助金の拡充・強化をお願いいたします。

5. 私立学校施設高度化推進事業費補助金(利子助成)の拡充・強化について

【平成21年度予算額：11億7,711万8,000円】

日本私立学校振興・共済事業団の融資を受け実施されている私立高等学校等の老朽校舎等及び耐震化に伴う改築事業については、引き続き、これを継続、推進する必要があることから、現行の学校種別の利子助成率の格差撤廃を含めて、標記補助金のさらなる拡充・強化をお願いいたします。

6. 財団法人日本私学教育研究所補助金の拡充・強化について

【平成21年度予算額：4,160万5,000円】

財団法人日本私学教育研究所が実施する私立高等学校等教員の能力開発及び資質の向上を図るための研修事業並びに私立高等学校等教育に係る研究事業の一層の充実を図るため、標記補助金のさらなる拡充・強化をお願いいたします。

また、文部科学大臣の指定を受けて本年度より実施する私立高等学校等教員向けの教員免許状更新講習事業が円滑に実施できるよう、国による支援措置をお願いいたします。

7. 都道府県の奨学金等事業に対する国の支援について

平成17年度より都道府県に移管された私立高等学校生徒に対する奨学金事業については、都道府県間で奨学金の貸与額に格差が生じることなく、保護者の教育費負担の公私間格差の実態に応じた貸与内容の充実はもとより、特に家計急変等に伴う緊急奨学金制度の改善が図られるよう、国による支援措置の拡充をお願いいたします。

さらに、私立定時制高等学校生徒の修学奨励費補助事業に対する国の財政支援は、平成17年度より一般財源化されていますが、都道府県間で格差を生ずることなく、保護者の教育費負担の公私間格差の実態に応じた貸与内容の充実が図られるよう、国による特段の指導・支援をお願いいたします。

全国議事会・全国評議員会

20年度の事業・決算報告了承

補正予算案の概要説明も

本連合会の第百五十九回全国理事会・第百三十二回全国評議員会合同会議が五月十九日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれ、平成二十年度の事業報告、同決算報告（同監査報告）が行われ、両議案とも原案通り承認された。また工藤誠一・神奈川県私立中学高協合理事長の会長推薦常任理事就任が了承された。

議案審議に続いては部会・委員会報告が行われた。このうち私学振興部会に關しては、補正予算案の中に高校生への授業料軽減策（公私立・三年計画）が盛り込まれたこと、不明の点もあるが、各都道府県にそのための基金を造成する必要があること、耐震化補助に關しては、改築工事は従来通り対象外であること、「スクール・ニューディール構想」関連事業の大半は公立学校が対象であることな

どが報告された。また各都道府県の平成二十一年度当初予算における私学助成の生徒一人当たり補助単価について、自治体間で補助単価に開き（格差）が生じていることなどが報告された。こうした点に關して近藤彰郎・私学振興部会長は補正予算の活用に着けて担当局と積極的な話し合いを進めてほしいと要請した。これに關連して新田常任理事からは校舎等の耐震化は子供の安全にかかわる問題として、全国知事会にその重要性を訴えていくことが提案された。さらに近藤部会長からは、教員免許更新制で講習が免除となる指導教諭、主幹教諭については、校長が認めればよく、教委に根拠規定等を提出する必要がないことは文部科学省にも確認していること、優秀教員として表彰された教員についても更新講習が

免除となるため、東京私立中高協会では私学の表彰規定を策定すべく都教委と協議していることなどが報告された。このほか四月十日現在の私立中高の生徒数調査結果が調査研究部会から報告され、その他新型インフルエンザ問題で、初期段階として大きな混

乱となった大阪府と兵庫県での私立学校の対応状況などが報告された。また文部科学省の高橋道和教育課程課長から理科教育設備整備補助金が例年の十五年分の予算二百億円が補正予算で確保できること

が説明され、積極的な活用が要請された。高橋課長には、「スクール・ニューディール構想」関連予算で私学向けにマジや電子黒板の補助金等が極めて少ないことなどの不満の声が上がった。

第8回合同会議の運営など

本連合会の第八回常任理事会が五月十九日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。

委員合同会議で行うことが説明され、了承された。

役員の変更では、加藤紀一常任理事が所属する神奈川県私立中高協会の役員を退任したため本連合会の常任理事も退任、新たに同協会の理事長

に新しく就任した工藤誠一・聖光学院中学高校長が就任する（本連合会の会長推薦常任理事として）ことが報告された。正式には常任理事会終了後の理事会に諮った上での決定となる。

本連合会の第七回常任理事会が四月二十一日、東京・新宿区のランドヒル市ヶ谷で開かれた。吉田会長のあいさつに続いて、

提出される見通しで、骨太の方針二〇〇九で従来の財政再建路線が見直される可能性もあることなど平成二十一年度調査研究も文部科学省等で進

望が出された。また大阪で知事が中心となってパウチャー制検討の動きがあることなどが報告された。加えて本連合

会から開設されたこと、日私教研の中川所長からは、二十一年度からの教員免許状更新講習の実施計画などが説明された。

第7回当面の予算対策

福島事務局長から平成二十一年度補正予算案編成に対し要望を行っていること、また補正予算案の最終調整が終わっていないが、近く国会に

補正予算案の概要を含め私学関係予算をめぐる最新情勢が報告された。部会・委員会報

告では、平成二十一年度から

一ツが四月一日から開設さ

私立中学・高校生徒数調査結果

高校生数 前年比 0.6%の減少に

中学校一年生は前年比 0.7%増加

本連合会は五月十九日、平成二十一年度の私立中学・高校生徒数調査結果をまとめた。

この調査は、文部科学省の学校基本調査に先立って毎年四月十日現在で調査しているもの。

調査結果によると、私立高校（全日制・定時制）の生徒数は、前年度から六千四百四十八人（〇・六％）減少し九十九万五千九百七人となった。また今年の新入生である高校一年生は前年度と比べ六千八百二人減少し三十三万九千四百十三人だった。

私立高校一年生の前年度比の減少率は中学校卒業生数全体の減少率である約〇・九％を上回り二・〇％だった。つまり公立高校に比べ私立高校

の方が就学人口減少に伴う入学者減少のしわ寄せが大きかったことになる。本連合会では、初年度納付金格差が公立高校間で五・七倍にも開いていることが影響しているものと見ている。

一方、私立中学校の今年四月十日現在の生徒数は、前年度比二千八百二十二人増の二十六万三千八百十一人だった。また今年の入学生である一年生は前年度に比べ六百七十七人増加していたが、私立中学校数が前年度と比べ新設・再開により十一校増えていることを考えると、増加幅は決して大きいとはいえない、とみて

いる。前年度比の増加率でいうと、私立中学校の場合総生徒数では一・一％、一年生では〇・七％となる。

生徒数の増減状況を都道府県別にみると、前年度と比べ

て生徒数が減少した都道府県は、高校の総生徒数の場合で三十四道府県。高校の一年生では三十六道府県となった。中学校では、景気低迷の続く北海道・東北地区や四国、九州地区に減少県が多く見られ、私立中学校の総生徒数が減少したのは十八道県、一年生数が減少したのは二十二道県だった。こうした中にあって私立高校の総生徒数が増加しているのは、青森、茨城、埼玉、千葉、東京、富山、山梨、滋賀、徳島、長崎、熊本、大分、沖縄の十三都県だった。

全日制、定時制とは別に、高校には専攻科、別科もあるが、専攻科の生徒数は五千六百六十五人、別科はゼロ。専攻科の生徒の大半は看護科。高校の新設は三校、廃止は二校。中学校卒業生数（十五歳人口）は減少期の中にあるが、ここしばらくは減少が休止状況で、下り階段でいえば踊り場的な位置にある。そのため、しばらくの間は、減少と増加を繰り返す状況。

新型インフルエンザ流行に伴う修学旅行中止等の実態調査結果

本連合会は六月十二日、新

型インフルエンザの流行に伴う修学旅行中止等の実態調査結果報告をまとめた。中止に伴うキャンセル料発生の有無やキャンセル代金などを調査した。調査は本連合会の役員校等（高校百八十三校、中学校十九校）を対象に実施、うち高校百五十九校、中学校八十八校から回答を得た。

5・6月の中止・延期校は少数にとど

延期校は少数にとど

それによると、修学旅行の実施時期に関しては、五月から六月に実施の高校は二十四校（二五・一％）、中学校が行き先変更した（同）学校が三校あった。そのほかは検討中あるいは既に実施、変更な実施予定。中学校では中止した（同）が二校、延期した（同）が九校あった。そのほかは実施済みあるいは変更な一方、キャンセル料が発生しなかった学校のケースは、旅行業者等が免除、キャンセル料が発生前に中止決定、時期を変更し同じところに行くなど。ただし行き先や時期を変更した学校の場合、追加負担が生じており、生徒一人当たり四万円追加（交渉中）という学校もみられた。休校した場合、中学校、高校とも六割近い学校が補講は必要としていた。新型インフルエンザの流行に伴い発生した財政負担や想定される損失については、「ある（と考える）」学校は高校が一九・五％、中学校が二四・八％だった。

長戸路理事長ら11人が受章

政府は四月二十九日、春の勲章受章者を発令した。政府全体の勲章受章者は外国人も含めて約四百人に上る。文部科学省関係受章者のうち

春の勲章受章者決まる

ち私立中学校の理事長、校長らは次の十一人だった。なお褒章に該当者はいなかった。

- ・元学習院長 (旭日重光章) ▽島津久厚
- ・元伊勢女子高校理事長 (旭日小綬章) ▽中西重雄
- ・元伊勢女子高校理事長 (旭日小綬章) ▽中西重雄

智子・元東京音楽大学付属高校理事長▽長戸路政行・学校法人長戸路学園理事長▽芳賀登・元東京家政学院中学校理事長▽原田嘉中・千葉商科大学付属高校理事長

(旭日双光章) ▽圓佛誠孝・大牟田中学校理事長 (瑞宝小綬章) ▽藍木新・元新潟県私学協会事務局長▽上坂悌二・鵬学園高校校長▽蓮田圭四郎・元活水中学校校長▽真木意令・元京都学園中学校校長

8月26～29日まで 私立高バドミ大会開催

全国私立高校選抜バドミントン大会(吉田晋大会会長)が八月二十六日から二十九日までの日程で神奈川県平塚市内の体育館など二会場で開催される。今年で十四回目。主管

は神奈川県私立高校バドミントン連盟。本連合会や財団法人日本バドミントン協会などが後援する。大会は、地区選抜委員により推薦された学校など男女三

十二校を原則として、学校対抗の団体戦。各校一チーム。チーム編成は監督一名、コーチ一名、マネージャー一名、選手八名以内(同一校選手)。選手五名を欠いた場合はチームとして認められない。初日は、監督会議や練習、開会式、二日から二会場で競技が始まり、四日まで競

技が行われ、最終日午後には優勝校などが決定される。試合は四校程度のリーグ戦を行

い、各リーグ上位二校による決勝トーナメント。敗者戦となる。選手は二年生以下。

下中科学研究助成金 対象研究を募集中

財団法人下中記念財団は第四十八回下中科学研究助成金の対象となる研究を募集して

いる。応募できるのは、全国の小、中、高校、中等教育学校、高等専門学校の教員(教

育センターを含む)で、個人研究でも共同研究でもいい。自然科学、科学教育にかかわる研究が重視されているが、広く教育全般にかかわる今日的な課題を取り上げたものも期待するとしている。

社団法人日本善行会

社団法人日本善行会(川村皓章会長)は、このほど平成二十一年度春季の善行表彰者を発表した。それによると私立中学校関係では、十七の個人、団体が表彰された。その中には本連合会が推薦した十の個人、団体も含まれてい

る。表彰式は五月二十三日、東京・原宿の明治神宮参集殿で行われている。私立中学高

個人▽小野誠裕、小峯一晃、

行・団体▽同・国際貢献・団体▽小野学園女子中学高校・

・青少年善行・団体▽瀬川愛葵(加藤学園暁秀高校)・国際貢献・個人▽鈴木里菜・飯尾美冴・西山千裕・鈴木理子

私立中 高関係 17の個人・団体を善行表彰

詳細は、財団法人下中記念財団事務局、〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-17 伊東ハイム301号、電話03(52261)5688 FAX03(32260)0352、URLは、<http://www.shinonaka.or.jp> 電子メールのアドレスは、info@shinonaka.or.jp

私学教員研修会を開催

8月17・18日 従来の直轄研修会を、一部除き 千葉県で合同開催、参加受付中

財団法人日本私学教育研究所(吉田晋理理事長、中川武夫所長)が従来、個別に開催していた直轄研修会を、一部を除いて今年度は、八月十七・十八の両日、千葉市の海外職業訓練協会研修センター(OVTA)で私学教員研修会として開催する。

合同開催されるのは、「生徒指導」「進路指導」「国語科」「社会科学系」「数学科」「理科系(物理、化学、生物)」「家庭科」「外国語(英語科)」の各研修会。

初日の午前中は合同プログラムで、エッセイストの妹尾河童氏が「少年日で伝えたかったこと」の演題で講演、続いて野原明・文化女子大学附属杉並中学校校長が「高等学

校新学習指導要領と私学」と題して講演する。このうち生徒指導研修会ではネット社会における生徒指導問題を考えるパネル討議や、演劇的手法

によるヒューマンコミュニケーションを磨くワークショップ等が行われる。進路指導研修会ではキャリア教育の実践例などが発表される。申し込み締め切りは七月二十四日。

一方、個別開催の「学校図書館研修会」は七月三十・三十一日、東京の私学会館等

で、「学校事務研修会」は八月二十・二十一日の両日、東京の私学会館で、「私学の教育課程研修会」の第二回(第一回は終了)は十一月九・十日

の両日、京都市の京都カーテンパレス等で開かれる。「私学経営研修会」はすでに終了している。

教員免許状更新講習 7月以降も続々と開催

講習内容は研究所HPで

財団法人日本私学教育研究所は、今年度から「教員免許状更新講習」を開催するが、その第一回講習を六月十三・十四の両日、東京・飯田橋の

野原明・文化女子大学総合教養系教授、阿部憲仁・桐蔭横浜大学工学部准教授、森俊夫

・東京大学大学院医学系研究科助教の四人が講師となつて

教職についての省察、教育政策の動向、学校内外における連携、子どもの変化などについて講義、最後に試験が行われた。同研究所の講習は、私

学の独自性や自主性を重視、私学教員のための講習という点特徴。日私教研では、六月二十日以降も来年の一月までに、必修領域と同様の都市で十六の更新講習を開催する。

10月22・23日は全国研究集会

第五十七回全国私学教育研究集会山陰大会が十月二十二

・二十三日の両日、島根県松江市の島根県民会館、鳥取県米

子市の米子コンベンションセンター等の会場で開かれる。

主催は日私教研と財団法人日本私学研修福祉会。日私中高

私学経営研修会 100人参加して終了

財団法人日本私学教育研究所の私学経営研修会が、六月四・五の両日、三重県鳥羽市内のホテルで開かれ私立中学校の理事長、校長、事務長ら約百人が参加した。二日間に、講演やパネルディスカッション「私学の未来―私学

力の向上に向けて」等を通じて今後の私立学校のあり様などについて研究討議した。また日私中高連の吉田会長(研究所理事長)による情勢報告や中川研究所長による教員免許状更新講習に関する報告等も行われた。

日私教研だより

人材育成をめざして「近頃の若者」。二十三日は、部会での研究協議で、学校経営部会、教育課程部会、特色教育部会、福祉教育部会、学校評価部会、生徒指導部会の六部会と、七つ目の部会として教員免許状更新講習(定員百人)が開かれる。